

地域の元気創造本部 会議

安心して暮らせるまちづくり
と地域の活性化に向けた提案



地域ケア・コミュニティと 人材育成・人材確保による地域福祉

○総人口が減少し高齢者人口が増大

(全国平均2025年まで)する社会を迎える

- ・全ての産業で高齢化が進み担い手不足と消費減少で日本経済は二度と高度成長期には戻れない！
- ・財源確保のための増税には限界があり、従来の物づくりは縮小し、地域資源を活用した新たな産業を興す。医療・介護・農業・商業・環境などをコラボレーションした産業を開発し中高年の雇用創出を図る。

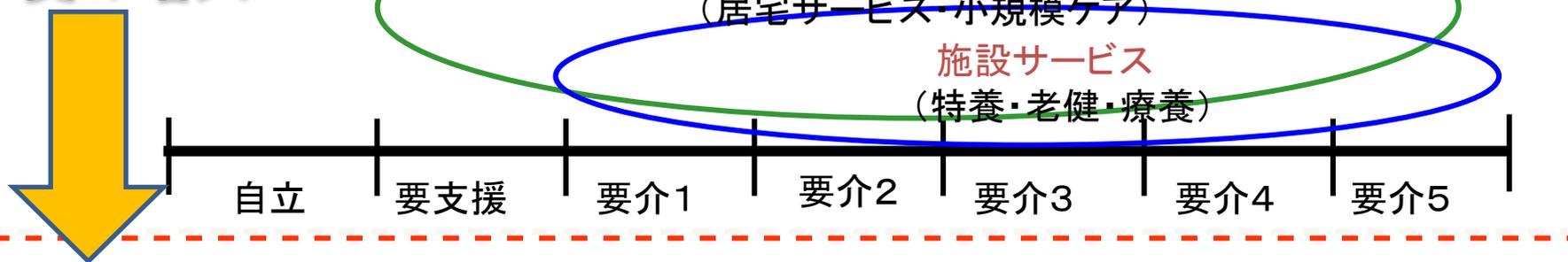
～その地域に合った「産業(医療・福祉単品ではない)」と「人材(専門性ではない)育成・確保」を～

- 制度(病院・施設・在宅事業)だけの経営は限界！地域とのコミュニケーションが求められ、それに対応できる人材を育成・確保できるかが決め手です

高齢者等の支援体制（いままで）

公助依存・
社会保障
費の増大

住民支え合いが乏しく**在宅サービス**
・**施設サービス**の役割が不明確

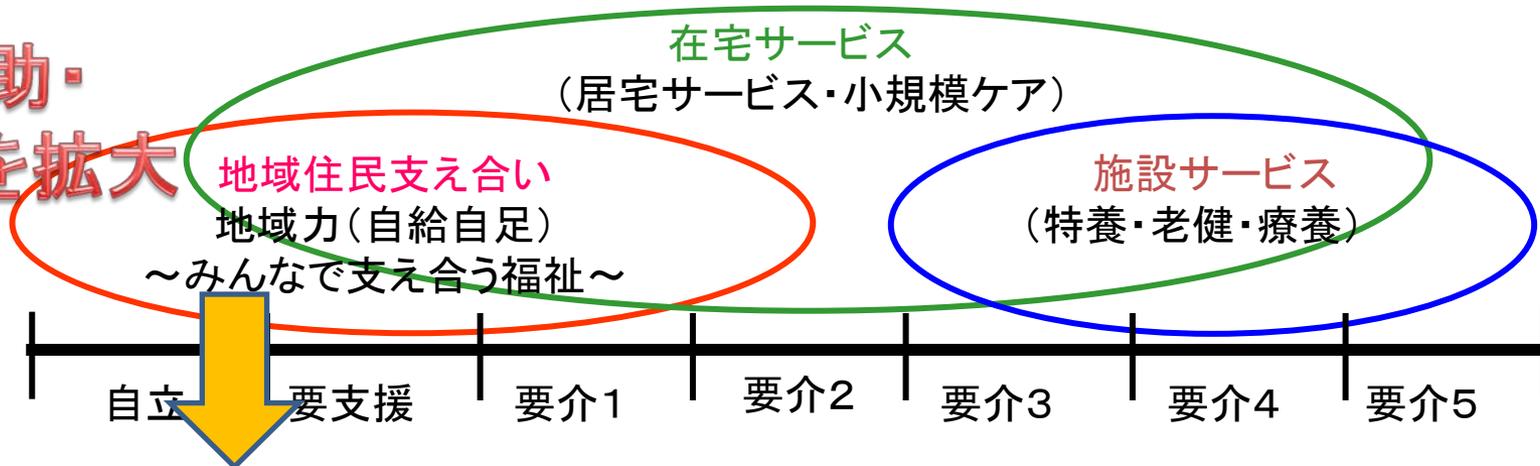


地域で支える

高齢者等の支援体制（これから）

地域住民支え合い・**在宅サービス**・**施設サービス**の役割を明確

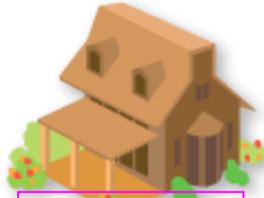
自助・
共助を拡大



地域の活性化・地域産業の発展・雇用の拡大・・・・

生活重視型 パーソンセンタードケア

家族・親戚



自宅



自宅に替わる住まい

COCセンターオブコミュニティ事業 (文部省)
キッズヘルパー事業(茨城県)

子供・教育的関わり

在宅医療拠点事業(厚労省)



デイ (通い) 訪問

介護事業所



地域サロン・
コミュニティスペース
老人会・商工会

ボランティア団体・
業界団体の活動

往診

受診

訪問

診療所

訪問看護



小規模多機能宅
老所・GH

地域の介護施設

地域包括ケア体制の確立
在宅ケア拠点づくり(厚労省)

栄養ケア支援・低所得者層住まい対策(厚労省)
認知症徘徊SOSネット
高齢者孤独死防止対策(各地方自治体等取り組み)

ICTを活用した地域一体化学業

行政

住民台帳・世帯状況
収入や年金・保険に関する情報

医療

既往症・飲んでいる薬
主治医の情報



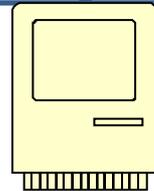
介護

居宅介護支援事業所
→ ケアプラン情報
在宅(訪問、通所等)事業所
→ 介護計画・方針・状態

地域

暮らしの情報(民生員さんや
ボランティアさんとの関わり)
配食サービスなどのインフォーマル
な関わり状況

ICTによる活用促進



クラウドにより情報を発信

未来への可能性……

- ・ さまざまな共助的なサービスが地域の中で広がることで、新たな6次的地域産業の創設 (× 無償ボランティア → ○ 有償ボランティア) → 効率化が必要
- ・ 地域の資源や人材の活用により、雇用促進と地域活性化
- ・ 防災対策・緊急時対応等への応用も可能に
- ・ 介護事業者・医療事業者にとっては、特に事務作業の効率化の促進
→ ケアスタッフや家族がかかわれる時間が増える
→ 質の高いケアの実現へとつながる